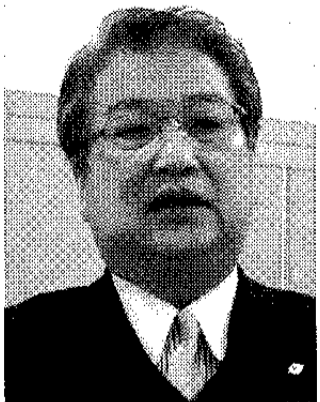
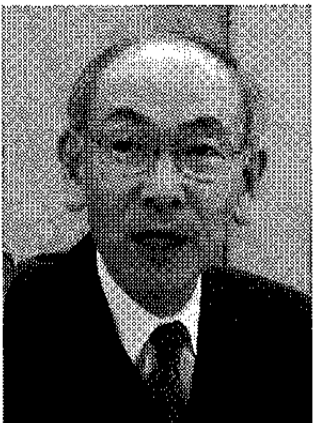


現状への活発な議論

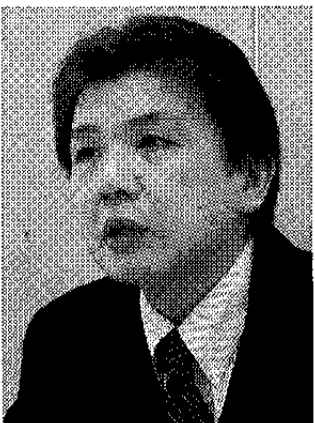
全国万引犯罪防止機構シンポジウム



内藤学
山梨流通研究会事務局長



宮坂昇
警視庁生活安全全部管理官



伊東ゆう
万引対策コンサルタント

「は使用しないなどが挙げられた。万引品処分市場」対策については、取り組みを行っているのは8団体。買取の際、現在小学生は保護者同伴が必要だが中学生も同様になりたい、複数の同一製品、未開封品がある場合、原則購入しないなどの意見が見られた。課題としては、オークション取引の調査が困難との声なども見られた。「店内確保」への動きを行っているのは9団体。セミナーや勉強会の実施、接客対応DVDを作成して、各店に配布といった取り組みを行っている。課題としては、既遂の判断は店員では困難といった意見などもあった。

「万引品2次市場」については、古物営業法の所管である宮坂昇警視庁生活安全全部管理官警視が講演。警視庁で実際に取り扱った事件の内容に加え、こうした事件を受け警察が取り組んでいる点などを紹介。現在18才未満の子どもの古物買取は禁止されているが、保護者が同行、または同意を得ている場合には買取が認められている。だが、ある事案では18才未満の子どもの親の同意なく買取ったことを副店長が発見したため、店長が子どもの生年月日を書き換えてしまったケースもあった。警視庁では古物商の自的努力のみに委ねられないとして、対策に着手。万引きの被害金額が、古物商で換金された際、古物営業法に則った買取行為であるかを確認するため、一

出したところ、20000件を超える被害品が質屋、古物商などの店舗で換金されていた。現在では財産犯の被害品が古物商等で換金処分された場合には、全件生活総務課に報告を上げ、店を管轄する警察署の防犯係へ通報する旨を規定した点などを語った。

「店内確保」については、店内保安員として13年間で3500人以上の万引き犯を確保した経歴を持ち、現在は万引対策コンサルタントの伊東ゆう氏が自らの経験を踏まえて講演。万引きされにくい環境作りには「店内確保」の実施は不可欠だが、現状では色々な問題があり難しいと指摘。商品やバックに隠匿しても、それを出してしまえばお咎めなくまかり通るのが実情。隠匿時点では既遂という判断をする場合、駆けつけた警察官の判断に違いがある点も店内確保を実現する際に問題となりがねない。店内「確保」を行うためには、万引きの既遂時を商品隠匿時点と統一することも

に、全ての警察官の判断を合わせる必要がある点を述べた。

その後、開催された意見交換会では、参加者からの質問が相次いだ。特に「店内確保」については、そこまで踏み込んだ対策を実施せざるを得ない現状を強く訴える意見もあり、踏まえた活発な議論が行われた。

全国万引犯罪防止機構（東京都新宿区、河上和雄理事長、TEL03・3355・2322）、以下万防機構）は、先月31日の臨時総会開催後、シンポジウムを開催。万防機構が昨年行った3つの建議提言を踏まえた取り組みに関して、現場で携わる方の講演、意見交換が行われ、活発な議論の場となった。

万引き犯罪は高齢者層の犯罪増加が見られるなど、件数が高止まりとなっている。こうした状況に対して、昨年万防機構では喫緊の課題として、マイバッグを悪用する手口への「マイバッグ問題」、万引き品の換金の場ともなっていた中古書店

やインターネット上の「万引品処分市場」、万引き窃盗犯の「店内確保」といった問題に対する3つの建議提言を実施。今回のシンポジウムでは、各々の問題に関して議論が交わされた。

会場では、万防機構が同機構の理事団体、特別会員を対象に「3つの建議提言」に関して行ったアンケート結果を紹介。20団体から回答があった。「マイバッグ問題」に関して、団体として何らかの動きを行ったのが8団体で、機関誌での紹介、ポスター作成や印刷した手引きに対策例を提示するといった動きがあった。課題として、大型店でなければ専用のレジカ

タは使用しないなどが挙げられた。万引品処分市場」対策については、取り組みを行っているのは8団体。買取の際、現在小学生は保護者同伴が必要だが中学生も同様になりたい、複数の同一製品、未開封品がある場合、原則購入しないなどの意見が見られた。課題としては、オークション取引の調査が困難との声なども見られた。「店内確保」への動きを行っているのは9団体。セミナーや勉強会の実施、接客対応DVDを作成して、各店に配布といった取り組みを行っている。課題としては、既遂の判断は店員では困難といった意見などもあった。

その後、「マイバッグ問題」「万引品2次市場」「店内確保」をテーマに、各々に携わる方が登壇。「マイバッグ問題」では、内藤山梨流通研究会事務局長が講演。山梨県内では、マイバスケット持参運動が行われ、主要スーパーではレジ袋の無料配布を中止して、レジ袋を有料化している。万引き問題で一番大きいのは、加盟各社にも発生状況が「見えない」点。各社とも万引き被害などに関する具体的な数値を有していないのが現状。基になる数字がないため、議論が進まない面があり、最も切実なお客様を疑ってしまう点がネックとなる。研究会ではマイバッグとマイバスケットを共通化させたものを作成。効果的だ

23年中の被害品処分を抽